

衆議院総務委員会ニュース

平成25.10.31 第185回国会第2号

10月31日（木）、第2回の委員会が開かれました。

1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・新藤総務大臣、上川総務副大臣、亀岡内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本放送協会理事・技師長 久保田 啓 一君

（質疑者及び主な質疑内容）

奥野 総一郎君（民主）

- ・地方交付税について、財政制度等審議会においては、歳出特別枠及び別枠加算はリーマンショックに伴う異例の措置であり解消を図るべきであるとの議論があるが、地方の経済状況を踏まえた、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体の臨時・非常勤職員について、常勤職員との均衡待遇を図る必要があり、地方公共団体の判断において諸手当を支給できるよう、地方自治法を改正すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・日本のスマートフォンの通信料金は、国際的に高い水準にあり、これを引下げするため、移動通信市場において競争促進を図ることが必要であると考えているが、総務省の取組について、大臣の所見を伺いたい。

上西 小百合君（維新）

- ・病院前救護（プレホスピタル・ケア）の充実等のための人材育成、OBを含めた救急救命士資格取得者の活用及び外国語会話能力を有する救急救命士の確保に係る取組、救急救命士の処置範囲の拡大及びそれに伴う教育訓練について、消防庁及び厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・4K/8Kテレビ放送について、試験放送・本放送の実施計画等を大臣に伺うとともに、8Kテレビの研究や実用化に向けた投資額を日本放送協会に伺いたい。

東国原 英 夫君（維新）

- ・本年10月11日の福岡市博多区の有床診療所「安部整形外科」の火災事故で、被害が拡大した理由として防火扉の

不備が挙げられるがその設置基準及び設置の状況について消防庁に伺いたい。また、36%の防火対象物について消防用設備等の点検報告が行われていないという現状への対応が不十分ではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・防災拠点となる消防庁舎の耐震化が進んでいないことについて、その現状と大臣の見解を伺いたい。

佐藤 正 夫君（みんな）

- ・大臣の所信的発言（平成25年10月29日）のうち、政策評価に関する発言である「行政事業レビューとの連携強化」「評価基準の標準化・重点化」「役に立つ評価結果の提供」の具体的内容を大臣に伺いたい。
- ・独立行政法人都市再生機構については、これまで総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会が「勧告の方向性で指摘した事項の取組状況に係る評価が不十分である」旨の指摘を行っているが、このことについてどのように考えているのか、国土交通省の見解を伺いたい。

塩川 鉄 也君（共産）

- ・被災者生活再建支援法の対象を、被災世帯の多寡にかかわらず、同一災害であれば、国と地方の役割分担というのではなく、国が支援するよう制度改正をするべきと考えるが、内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・市町村が、被災者生活再建支援法の対象とならない世帯に同法と同等の独自支援を行った場合、特別交付税措置の対象となるのか、大臣に伺いたい。

2 高木委員長から、去る8月8日、人事院の「一般職の職員の配偶者帯同休業に関する法律の制定についての意見の申出」が総務委員会に参考送付された旨の報告がありました。

3 公務員の制度及び給与並びに恩給に関する件（人事院勧告・報告）

- ・原人事院総裁から説明を聴取しました。